

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 千葉県

農業委員会名： 山武市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和元年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,040	2,730				5,770
経営耕地面積	2,248	1,388	1,347	27	14	3,636
遊休農地面積	0.4	1.9				2.3
農地台帳面積	3,176	3,091	2,720	323	48	6,267

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,328
自給的農家数	582
販売農家数	1,746
主業農家数	630
準主業農家数	295
副業的農家数	821

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,881
女性	1,275
40代以下	167

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	342
基本構想水準到達者	38
認定新規就農者	29
農業参入法人	27
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 4年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	4
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		5,770ha	1,623ha
課 題	担い手の高齢化や後継者不足により耕作放棄される農地が増加傾向にあり、条件の良い農地が荒廃する前に担い手に利用権設定をできるかどうかが課題。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,887ha	1,646ha	66ha	87.23%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用状況調査から抽出した農地や農業委員会にあっせん申出のあった農地を中心に利用権設定に結びつける。
活動実績	農地の出し手と受け手の意向を踏まえた農地の集積・集約化のための、利用調整と利用権の再設定を推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は達成できませんでした。
活動に対する評価	引き続き農地利用の状況を調査し、利用権の設定に努める。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	5 経営体	5 経営体	3 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	1.7ha	3.7ha	2.7ha
課題	農地の確保、技術の習得期間の長さ、農業所得を得るまで長期間必要であること等、いかに解決していくかが課題となる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
4 経営体	5 経営体	125.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
4ha	2.7ha	67.50%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年、農地利用最適化推進委員と農業委員が連携し、新規就農者、新規参入者への相談対応や農地の出し手の掘り起しに努める。
活動実績	通年、農地利用最適化推進委員と農業委員が連携し、新規就農者、新規参入者への相談対応や農地の出し手の掘り起しに努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入者数の目標は、達成できた。
活動に対する評価	引き続き、農地利用最適化推進委員と農業委員が連携し、新規就農者、新規参入者への相談対応や農地の出し手の掘り起しの活動を継続していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,770ha	2.3ha	0.04%
課 題	遊休農地の増加が課題。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.3ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	37人	8月～11月	12月～1月	
		調査方法	8月～11月 農業委員、農地利用最適化推進委員の利用状況調査の実施。 12月～1月 調査結果の取りまとめ。所有者の調査。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月			
その他の活動	農地利用最適化推進委員によるパトロールを実施し、農地の活用相談、農地所有者等への働きかけを行う。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		37人	8月～9月	9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期 11月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	38筆	調査数:	0筆
		調査面積:	3.6ha	調査面積:	ha
その他の活動	農地利用最適化推進委員によるパトロールを実施し、農地の活用相談、農地所有者等への働きかけを行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は、達成できなかった。
活動に対する評価	引き続き農業委員と農地利用最適化推進委員でパトロールを実施し、農地の活用相談を基本に利用意向の確認等を行うことが必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,770ha	3ha
課 題	従前の違反案件が改善されないまま継続している状況にあり、農地への回復は困難となっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
3ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月 県と合同による現地調査。 通年 農地利用最適化推進委員が主になりパトロールを実施。
活動実績	7月 県と合同による現地調査。 通年 農地利用最適化推進委員が主になりパトロールを実施した。
活動に対する評価	パトロールを行うことで、新規の違反転用はなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 53件、うち許可 53件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認と申請者に対する聞き取りを行うと共に、農業委員と農地利用最適化推進委員が現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	53件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	総会日、申請書締切日の周知をおこなう。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 5件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認と申請者に対する聞き取りを行うと共に、農業委員と農地利用最適化推進委員が現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	総会日、申請書締切日の周知をおこなう。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		27法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		25法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,360件 公表時期 令和2年3月 情報の提供方法:ホームページで公表するとともに、広報誌に掲載。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 3,506件 取りまとめ時期 令和2年3月 情報の提供方法:ホームページで公表するとともに、広報誌に掲載。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,267ha データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。 公表:農地情報公開システム(全国農地ナビ)・窓口
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 無 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 無 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

事務局に備え付け。HPに公表。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している